

## 令和5年度小城市補正予算(12月追加)資料

- ・ 小城市一般会計補正予算総括表 1
- ・ 小城市一般会計補正予算(第7号) 2
- ・ 主な事業 3

## 令和5年度 小城市一般会計補正予算総括表

◎ 一般会計

(単位:千円)

会 計 区 分	補正前の額	補正額	合 計	備 考
1 一般会計	23,448,000	12,959	23,460,959	

小城市一般会計補正予算(第7号)

令和5年度 第7号補正後予算総額 23,460,959千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,295万9千円を追加し、補正後の総額を歳入歳出それぞれ234億6,095万9千円とするものです。

歳入については、事務事業に伴う国庫支出金及び市債を増額し、財源調整のための財政調整繰入金を計上するものです。

歳出については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、物価高騰に係る生活者支援としまして、住民票の写し等の交付手数料の減額期間を延長するための必要な準備経費として「証明書コンビニ交付事業」を計上し、原油価格や物価の高騰等の影響を受けている市民及び事業者に対しましては、「第6弾小売店舗等復興応援事業」として、一人当たり2千円の応援券の発行に必要な準備経費を計上するものです。また「保育所等整備補助事業」につきましては、令和6年度に予定していた私立保育所等への整備補助金の一部を前倒しするものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補正前	補正額	合計	構成比	款 別	補正前	補正額	合計	構成比
市 税	4,547,683		4,547,683	19.4	議 会 費	207,734		207,734	0.9
地 方 譲 与 税	154,003		154,003	0.7	総 務 費	2,529,597	106	2,529,703	10.8
利 子 割 交 付 金	2,067		2,067	0.0	民 生 費	8,733,314	2,781	8,736,095	37.2
配 当 割 交 付 金	22,303		22,303	0.1	衛 生 費	2,726,758		2,726,758	11.6
株式等譲渡所得割交付金	16,215		16,215	0.1	労 働 費	9,180		9,180	0.0
法人事業税交付金	45,725		45,725	0.2	農林水産業費	1,146,922		1,146,922	4.9
地方消費税交付金	1,062,267		1,062,267	4.5	商 工 費	325,319	10,072	335,391	1.4
環境性能割交付金	11,030		11,030	0.0	土 木 費	1,922,198		1,922,198	8.2
地方特例交付金	48,357		48,357	0.2	消 防 費	957,859		957,859	4.1
地方交付税	6,958,563		6,958,563	29.7	教 育 費	2,255,379		2,255,379	9.6
交通安全対策特別交付金	8,400		8,400	0.0	災 害 復 旧 費	441,273		441,273	1.9
分担金及び負担金	119,616		119,616	0.5	公 債 費	2,162,466		2,162,466	9.2
使用料及び手数料	165,229		165,229	0.7	諸 支 出 金	1		1	0.0
国庫支出金	4,183,751	12,441	4,196,192	17.9	予 備 費	30,000		30,000	0.1
県 支 出 金	1,890,565		1,890,565	8.1					
財 産 収 入	51,674		51,674	0.2					
寄 附 金	1,390,343		1,390,343	5.9					
繰 入 金	1,149,649	118	1,149,767	4.9					
繰 越 金	100,000		100,000	0.4					
諸 収 入	427,896		427,896	1.8					
市 債	1,092,664	400	1,093,064	4.7					
合 計	23,448,000	12,959	23,460,959	100.0	合 計	23,448,000	12,959	23,460,959	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

令和5年度小城市一般会計補正予算(第7号) 主な事業一覧

参考資料

所 属	頁	事 業 名	補正事業費:千円
市民部			
市民課	1	証明書コンビニ交付事業	106
産業部			
商工観光課	2	(新規) 第6弾小売店舗等復興応援券事業	10,072
教育委員会			
保育幼稚園課	3	保育所等整備補助事業	2,781

新規事業  既存事業

予算事業名	証明書コンビニ交付事業					第 二 次 綜 合 計 画 体 系	政策名	行	計画推進のための行政経営
担当部課	市民部 市民課						施策名	4	業務執行体制の充実
予算科目	会計 一般	2	3	1	1182		基本事業名	3	各種行政サービスの提供
法令根拠	住民基本台帳法、小城市印鑑条例、小城市手数料徴収条例								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (開始年度 平成28年度～) <input type="checkbox"/> (年度～ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

住民票の写し等の証明書を必要とする市民が、最寄りのコンビニエンスストアで証明書が取得できる行政サービスを提供し、市民の利便性及び市民サービスの向上を図る。

【内容】

個人番号カードを利用して、コンビニエンスストア設置の多機能端末機で証明書（住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得課税証明書[個人分]）を交付する。  
 コロナ禍における物価高騰対策とともに、個人番号カードの普及促進と多機能端末機による交付促進を図るため、住民票の写し等の交付手数料を減額する。  
 減額期間：令和5年1月1日～令和6年3月31日

【補正内容】

物価高騰に係る生活者支援として、住民票の写し等の交付手数料の減額期間を延長することによる事業費の増減額期間：令和5年1月1日～令和7年3月31日

【事業費の負担割合】

国（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金） 10/10  
 ※令和6年度は、手数料の減額補てん分も新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象

〇コンビニで取得できる証明書と手数料の金額 (単位:円/通・件)

	窓口交付手数料	手数料の金額	
		多機能端末機（コンビニ）交付	
		通常手数料	期間限定手数料
住民票の写し	300	250	100
住民票記載事項証明書	300	250	100
印鑑登録証明書	300	250	100
所得課税証明書 (個人分)	300	250	100

事業費の推移 (単位:千円)	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)	R7年度 (計画)	R8年度 (計画)	総事業費 (単位:千円)	
	国庫支出金		1,067	106	2,646			国庫支出金
県支出金							県支出金	
地方債							地方債	
その他	1,020	1,303	1,200	1,500	3,875	4,000	その他	
一般財源	4,724	4,444	5,997	3,397	3,326	3,259	一般財源	
事業費	5,744	6,814	7,303	7,543	7,201	7,259	事業費計	0

※ 財源内訳のその他には、所得課税証明書（個人分）の交付手数料は含まない。

※ 財源内訳の令和6年度国庫支出金には、手数料の減額補てん分も含まれる。

令和5年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	需用費						合計
	106						106

令和5年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	106					106



新規事業  既存事業

予算事業名	保育所等整備補助事業				第 二 次 計 画 体 系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていきけるまち
担当部課	教育委員会 保育幼稚園課					施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 1		事業 1046	基本事業名	2
法令根拠	子ども・子育て支援法、小城市就学前教育・保育施設整備事業補助金交付要綱、小城市安全対策事業補助金交付要綱							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 開始年度 平成28 年度 ~ ) ↳ ( 年度 ~ 年度 )							

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

市内私立保育所等の新設、改修、改造、防犯対策強化等の施設整備や、保育士の負担軽減による保育体制の強化を行い、市内の保育ニーズへの対応と安全かつ安心な保育の環境を確保し、より良い環境での保育を行うとともに待機児童の解消を図る。

【内容】

- ①就学前教育・保育施設整備補助金 (6月(2号)補正予算)  
 改築費用に対する補助：(保育所部分) 251,805千円×3/4(補助率)=188,853千円  
 (幼稚園部分) 125,850千円×3/4(補助率)=94,387千円
- ②就学前教育・保育施設整備補助金(防犯対策強化整備) (6月(2号)補正予算)  
 防犯カメラ等の整備に対する補助：1,056千円×3/4(補助率)=792千円
- ③私立保育所等にかかる保育体制強化事業補助金  
 保育支援者配置に要する費用の一部補助：100千円/月×12月×10園=12,000千円
- ④保育環境改善等事業補助金  
 新型コロナウイルス感染症対策費用に対する補助：私立保育所等  
 500千円×10園、400千円×1園、300千円×4園=6,600千円(利用定員ごとに基準額有)
- ⑤安全対策事業補助金  
 送迎等のバスへの置き去り防止のためのブザー設置等に対する補助  
 送迎用バス 175千円×1園

【事業費の負担割合】

- ①就学前教育・保育施設整備交付金 (保育所部分) 国 2/3 市 1/12 事業者 1/4  
 (幼稚園部分) 国 1/2 市 1/4 事業者 1/4
- ②就学前教育・保育施設整備交付金(防犯対策強化整備) 国 1/2 市 1/4 事業者 1/4
- ③私立保育所等にかかる保育体制強化事業補助金 国 3/4(国 1/2) 市 1/4
- ④保育環境改善等事業補助金 国 1/2 市 1/2
- ⑤安全対策事業補助金 国 10/10

【補正内容】

- 国の補正予算に伴う追加協議による事業費の増 (2か年事業の1年目)
- ①就学前教育・保育施設整備事業補助金  
 改築費用に対する補助：(保育所部分) 245,502千円×3/4(補助率)×1%=1,841千円  
 (幼稚園部分) 125,370千円×3/4(補助率)×1%=940千円

【事業費の負担割合】

- ①就学前教育・保育施設整備交付金 (保育所部分) 国 2/3 市 1/12 事業者 1/4  
 (幼稚園部分) 国 1/2 市 1/4 事業者 1/4

事業費の推移 (単位:千円)	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)	R7年度 (計画)	R8年度 (計画)	総事業費 (単位:千円)	
	財源内訳	国庫支出金	26,187	184,395	237,061	183,500		国庫支出金
	県支出金	4,130	5,929	9,000	9,000	9,000	県支出金	
	地方債	2,400	21,900	50,400	87,100		地方債	
	その他						その他	
	一般財源	2,091	3,240	9,546	7,648	3,000	一般財源	
事業費	34,808	215,464	306,007	287,248	12,000	12,000	事業費計	0

令和5年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金						合 計
	2,781						2,781

令和5年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	2,263		400		118	2,781